

はじめに

日本では1990年代半ば以降、「分権改革」と称される自治制度改革が継続的に行われてきた。その成果と見なしうるものは、機関委任事務制度の廃止、国地方係争処理委員会の創設、地域自治区制度の創設、自治体の事務の実施に対する法令による義務付け・枠付けの緩和等、枚挙に暇がない。制度という語を広く捉えるならば、いわゆる三位一体の改革によってもたらされた自治体の財政構造の変化や、いわゆる平成の大合併による市町村規模の拡大も、自治制度改革の成果として数え上げることができるかもしれない。

こうした一連の自治制度改革によって、自治の現場は実際に変わったのであろうか。もし変わったとすれば、何がどのように変わったのであろうか。そして、それは果たして本当に望ましい変化であったといえるのであろうか。

これらの問いは、いずれも真摯な学術的探究を要請するものであるが、翻って考えるに、自治制度を研究する者の多くが、相次ぐ改革を個別に検討することに追われ、諸改革の成果の詳細な検証を怠ってきたということはないであろうか。また、自治制度とはそもそもいかなるものであるべきなのかを探究する根源的な学問的営みが、等閑視されてきたということはないであろうか。

本書は、こうした自省に基づいて編まれたものである。専攻は異にしつつも、それぞれに自治制度の研究に注力してきた研究者が、自らの研究者としての使命を果たすべく、一連の改革を経た後の日本の自治制度の現状を実証的に、あるいは規範的に分析し、さらなる改革の方途を探究した。

〈第1部・自治制度の現在〉には現状分析に重点を置いた論考を、〈第2部・自治制度の抜本的再検討〉には問題点の析出に重点を置いた論考を、〈第3部・自治制度の抜本的改革〉には改革案の提示に重点を置いた論考を配した。

本書の公刊が、ともすれば時評的論考が目立ちがちな学界に一石を投じ、骨太の実証的研究や規範的研究の活性化につながることを切に願っている。